

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間	第114期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,898,579	14,789,140	4,527,607	4,836,964	17,310,458
経常利益(千円)	351,994	851,064	225,858	274,231	525,562
四半期(当期)純利益(千円)	214,857	517,275	138,516	174,322	320,167
純資産額(千円)	-	-	8,429,833	8,909,599	8,663,503
総資産額(千円)	-	-	19,246,904	20,138,458	19,123,681
1株当たり純資産額(円)	-	-	919.88	970.79	945.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.17	58.20	15.58	19.61	36.02
自己資本比率(%)	-	-	42.5	42.8	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,147,714	1,519,050	-	-	965,463
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	637,609	398,365	-	-	851,742
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,384	2,104	-	-	115,559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,008,548	3,728,192	2,608,547
従業員数(人)	-	-	530	518	546

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	518	(173)
---------	-----	-------

従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	293	(161)
---------	-----	-------

従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	3,015,785	12.1
フィルム製品 (千円)	1,013,732	33.0
コンテナ (千円)	84,719	12.0
合計	4,114,237	15.9

(注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	222,802	5.3
フィルム製品 (千円)	312,238	29.4
コンテナ (千円)	216,138	11.0
その他事業 (千円)	369,697	19.8
合計	1,120,879	17.2

(注) 1.金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋	3,079,069	6.0	530,112	18.8
フィルム製品	1,078,568	8.7	121,808	12.2
コンテナ	438,425	45.8	214,343	145.1
合計	4,596,064	9.5	866,264	34.9

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	3,057,512	5.1
フィルム製品 (千円)	1,075,747	10.8
コンテナ (千円)	372,656	10.2
不動産賃貸 (千円)	62,710	4.9
その他 (千円)	268,337	9.9
合計	4,836,964	6.8

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、輸出と政策による景気押し上げ効果に、猛暑による夏物商品の需要増や自動車・家電製品の駆け込み購入などで個人消費が上振れたことが加わって、夏場までは緩やかな景気回復が続きました。しかし、総じて内需の回復力は脆弱であり、秋口以降耐久消費財需要が一巡すると政策効果は薄れ、円高等による輸出の減速感もあって、鉱工業生産は頭打ちとなり景気の下振れ圧力が強まりました。

当社グループにおいても第2四半期までは国内外とも比較的順調に推移しましたが、第3四半期の国内は鉱工業生産の減速を受けて売上数量に陰りが見られるようになりました。

しかし、当第3四半期連結累計期間で見れば、当社グループ製品の需要は前年より大きく持ち直し、連結子会社が増加したこともあって、売上高は14,789百万円で前年同期に対して1,890百万円の増収という結果でした。損益は、売上の増加に加えて、製造原価低減策で変動費の伸びを抑えたこと、さらに負ののれんの償却があり、累計営業利益767百万円（前年同期比442百万円の増益）、経常利益851百万円（同499百万円の増益）、四半期純利益517百万円（同302百万円の増益）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の業績は、売上高4,836百万円（同309百万円の増収）、営業利益238百万円（同28百万円の増益）、経常利益274百万円（同48百万円の増益）、四半期純利益174百万円（同35百万円の増益）でした。

セグメントの業績を示すと、以下の通りであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当第3四半期連結累計期間の業界出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比で0.5%の微増でした。第2四半期連結累計期間までは前年同期比でプラスでしたが、当第3四半期連結会計期間単独では前年同期比 3.6%とマイナスに転じ、累計期間ではほぼ前年並みになったものです。

当社の売上数量は、当第3四半期連結会計期間単独では業界と同様に前年同期比でマイナスとなりました（ 2.5%）が、累計期間では前年同期比6.4%の増加でした。当社の主力である合成樹脂と化学品用途、及び米麦用途が前年同期比で大きく増加しました。砂糖・甘味、製粉、飼料用途等は減少しました。

子会社の九州紙工(株)は、当第3四半期連結会計期間の売上数量が前年同期比で大きくマイナスとなり、累計でも1.4%の微減となりました。今期首から連結に加わった山陰製袋工業(株)の当第3四半期累計期間（1～9月）売上数量は前年同期比2.6%の増加でした。海外子会社のタイ昭和パックスの売上数量は7～9月は前年同期比で減少しましたが、累計期間（1～9月）では+8.3%となりました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は9,699百万円で、前年同期比1,243百万円の増収となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は3,057百万円（同148百万円の増収）でした。

フィルム製品

当第3四半期連結累計期間のフィルム製品業界全体の出荷数量は、産業用、農業用とも前年同期比で微減が続いている状況にあります。その中で、原油価格の上昇を受けて原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格の値上げが打ち出され、今後採算性に影響してくることが懸念されます。

当社の売上数量は、前年が大きく落ち込んだ反動で当第3四半期累計期間は前年同期比+12.5%となりました。産業用フィルムが+14.8%と大きく伸びました。特にシュリンクフィルム「エスタイト」、広幅ポリエチレンフィルムが前年同期比数量増に貢献しました。農業用は+9.2%で、ハウス用途が前年同期比で増加しました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は2,930百万円で、前年同期比360百万円の増収となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は1,075百万円（同105百万円の増収）でした。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷量は増加のペースが弱まりはしたものの当第3四半期も前年同期比増加基調が継続、累計期間では大幅な増加となりました。海外からの輸入も同様の傾向です。

当社の自社製ワンウェイ・フレコン「エルコン」の当第3四半期連結累計期間の売上数量は化学品、食品用途が伸び、輸入販売品も化学品、飼料、食品用途が伸びて、全体で前年同期比+7.7%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」の売上数量は前年同期比+16.5%となりました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,148百万円で、前年同期比159百万円の増収となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は372百万円（同34百万円の増収）でした。

不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありませんでしたが、当第3四半期において一部賃貸料の改訂を行ったため、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期から3百万円減少し194百万円となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は62百万円（同3百万円の減収）でした。

(2) 財政状態

当社グループの当第3四半期連結会計期間末総資産は20,138百万円で、前連結会計年度末に比べて1,014百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金1,117百万円と売上債権558百万円、主な減少要因は棚卸資産138百万円、投資有価証券289百万円です。

負債合計は11,228百万円で、前連結会計年度末に比べて768百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金886百万円、主な減少要因は賞与引当金112百万円、繰延税金負債（固定）140百万円です。

純資産合計は8,909百万円、前連結会計年度末に比べ246百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金428百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金206百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1,119百万円増加して3,728百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間並びに当第3四半期連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,519百万円（前年同期比371百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益823百万円、減価償却費で383百万円、棚卸資産の減少で138百万円、仕入債務の増加で886百万円、売上債権の増加で550百万円、法人税等の支払で318百万円です。

当第3四半期連結会計期間だけを見ると、営業活動の結果得られた資金は795百万円（同180百万円の収入増）です。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益276百万円、減価償却費で131百万円、仕入債務の増加で981百万円、売上債権の増加で376百万円、棚卸資産の増加で161百万円、法人税等の支払で116百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は398百万円（同239百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出338百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円でした。

当第3四半期連結会計期間だけでは、投資活動の結果使用した資金は3百万円（同408百万円の支出減）で、内訳は有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円、定期預金の払戻・預入差額による収入100百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円（同106百万円の支出減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増による収入97百万円、長期借入金の返済による支出16百万円、配当金支払による支出88百万円です。

当第3四半期連結会計期間だけでは、財務活動の結果使用した資金は131百万円（同18百万円の支出減）、主なものは短期借入金の純減による支出81百万円、配当金支払による支出44百万円でした。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は210百万円、当第3四半期連結会計期間だけの金額は81百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	12,000	-	12,000	0.13
計	-	12,000	-	12,000	0.13

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式550株があります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	499	500	499	523	454	442	480	450	486
最低(円)	485	434	442	460	423	420	440	417	438

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,811	3,004,396
受取手形及び売掛金	5 6,230,690	5,672,303
商品及び製品	1,238,615	1,276,009
仕掛品	106,591	108,281
原材料及び貯蔵品	978,954	1,078,082
繰延税金資産	171,577	172,907
未収還付法人税等	-	23,551
その他	161,860	315,848
貸倒引当金	23,982	20,285
流動資産合計	12,986,117	11,631,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,162,791	2 6,065,654
減価償却累計額	4,198,836	4,076,967
建物及び構築物(純額)	1,963,954	1,988,687
機械装置及び運搬具	7,639,992	7,539,542
減価償却累計額	6,497,592	6,351,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,142,400	1,188,133
土地	2 850,710	2 850,710
リース資産	7,362	7,362
減価償却累計額	2,168	1,141
リース資産(純額)	5,193	6,220
建設仮勘定	124,970	109,966
その他	606,290	596,041
減価償却累計額	524,376	513,560
その他(純額)	81,913	82,480
有形固定資産合計	4,169,143	4,226,199
無形固定資産		
リース資産	3,986	4,861
ソフトウェア	39,774	46,036
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	52,991	60,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,627,162	1, 2 2,917,044
繰延税金資産	3,233	3,854
その他	369,151	353,607
貸倒引当金	69,341	68,247
投資その他の資産合計	2,930,205	3,206,258
固定資産合計	7,152,340	7,492,585
資産合計	20,138,458	19,123,681

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,069,541	4,183,116
短期借入金	2,923,280	2,826,280
未払法人税等	174,790	211,394
賞与引当金	189,940	302,243
役員賞与引当金	17,695	24,920
リース債務	2,663	2,663
繰延税金負債	1,763	1,287
設備関係支払手形	44,695	20,068
その他	889,434	711,350
流動負債合計	9,313,804	8,283,322
固定負債		
長期借入金	791,500	808,000
退職給付引当金	87,320	54,682
役員退職慰労引当金	78,901	178,120
環境対策引当金	17,985	-
資産除去債務	3,836	-
負ののれん	242,234	284,982
リース債務	7,152	9,150
繰延税金負債	487,345	627,410
長期預り保証金	198,778	214,510
固定負債合計	1,915,054	2,176,855
負債合計	11,228,858	10,460,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,304,312	6,875,919
自己株式	5,854	5,279
株主資本合計	8,228,805	7,800,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446,318	653,039
為替換算調整勘定	47,248	48,206
評価・換算差額等合計	399,070	604,833
少数株主持分	281,724	257,683
純資産合計	8,909,599	8,663,503
負債純資産合計	20,138,458	19,123,681

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,898,579	14,789,140
売上原価	10,863,142	12,216,543
売上総利益	2,035,437	2,572,597
販売費及び一般管理費	1,710,830	1,805,398
営業利益	324,607	767,199
営業外収益		
受取利息	1,643	1,608
受取配当金	65,405	69,974
負ののれん償却額	-	42,747
為替差益	380	-
その他	11,050	18,498
営業外収益合計	78,480	132,828
営業外費用		
支払利息	41,181	42,040
社債利息	5,846	-
為替差損	-	1,549
その他	4,064	5,373
営業外費用合計	51,093	48,963
経常利益	351,994	851,064
特別利益		
固定資産売却益	-	1,988
投資有価証券売却益	7,919	84
貸倒引当金戻入額	5,445	-
特別利益合計	13,364	2,072
特別損失		
固定資産除却損	8,970	1,636
環境対策引当金繰入額	-	17,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,385
特別損失合計	8,970	30,006
税金等調整前四半期純利益	356,388	823,130
法人税、住民税及び事業税	132,627	288,208
法人税等調整額	5,139	2,428
法人税等合計	137,766	290,636
少数株主損益調整前四半期純利益	-	532,493
少数株主利益	3,763	15,218
四半期純利益	214,857	517,275

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,527,607	4,836,964
売上原価	3,751,987	4,009,389
売上総利益	775,620	827,574
販売費及び一般管理費	565,583	589,021
営業利益	210,036	238,553
営業外収益		
受取利息	733	402
受取配当金	31,412	34,079
負ののれん償却額	-	14,249
その他	1,676	2,000
営業外収益合計	33,823	50,731
営業外費用		
支払利息	13,095	13,824
社債利息	1,939	-
為替差損	1,441	593
その他	1,523	634
営業外費用合計	18,000	15,053
経常利益	225,858	274,231
特別利益		
固定資産売却益	-	1,988
貸倒引当金戻入額	3,718	-
特別利益合計	3,718	1,988
特別損失		
固定資産除却損	3,258	183
特別損失合計	3,258	183
税金等調整前四半期純利益	226,318	276,037
法人税、住民税及び事業税	79,050	96,152
法人税等調整額	4,572	436
法人税等合計	83,622	96,589
少数株主損益調整前四半期純利益	-	179,447
少数株主利益	4,179	5,124
四半期純利益	138,516	174,322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356,388	823,130
減価償却費	384,973	383,559
負ののれん償却額	-	42,747
長期前払費用償却額	1,746	751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,385
固定資産売却損益(は益)	-	1,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,028	4,791
賞与引当金の増減額(は減少)	90,362	112,303
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,657	7,225
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,628	32,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,847	99,218
受取利息及び受取配当金	67,049	71,582
支払利息	47,028	42,040
固定資産除却損	7,852	1,636
投資有価証券売却損益(は益)	7,919	84
売上債権の増減額(は増加)	1,064,082	550,162
たな卸資産の増減額(は増加)	378,229	138,212
仕入債務の増減額(は減少)	883,724	886,425
その他の流動資産の増減額(は増加)	52,368	153,652
その他の流動負債の増減額(は減少)	290,499	214,568
その他	14,026	21,120
小計	1,130,261	1,785,358
利息及び配当金の受取額	67,049	71,582
利息の支払額	49,351	43,815
法人税等の支払額	32,550	318,351
法人税等の還付額	32,305	24,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,714	1,519,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	352,660
定期預金の払戻による収入	-	354,891
有形固定資産の取得による支出	278,976	338,980
無形固定資産の取得による支出	38,643	4,662
投資有価証券の取得による支出	21,278	57,343
投資有価証券の売却による収入	10,359	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	309,069	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,609	398,365

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	97,000
リース債務の返済による支出	1,376	1,997
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	16,500	16,500
社債の償還による支出	600,000	-
自己株式の取得による支出	-	574
配当金の支払額	88,887	88,883
少数株主からの払込みによる収入	-	10,908
少数株主への配当金の支払額	1,620	2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,384	2,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,812	1,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,533	1,119,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,015	2,608,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,008,548	3,728,192

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ958千円、税金等調整前四半期純利益は11,343千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,836千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 貸倒引当金の算定方法	貸倒引当金の算定方法に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(環境対策引当金)	法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">債務保証金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">21,105千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">105,133千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,799千円</td> </tr> </table> <p>5. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期日手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">163,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">76,063千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,882千円</td> </tr> </table>		債務保証金額	従業員(3名)	21,105千円	受取手形割引高	105,133千円	受取手形裏書譲渡高	4,799千円	受取手形	163,003千円	支払手形	76,063千円	設備関係支払手形	12,882千円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">268,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">245,020千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">債務保証金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">22,521千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">76,267千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,908千円</td> </tr> </table> <p>5. -</p>	建物及び構築物	27,102千円	土地	268,851千円	投資有価証券	245,020千円		債務保証金額	従業員(3名)	22,521千円	受取手形割引高	76,267千円	受取手形裏書譲渡高	4,908千円
	債務保証金額																												
従業員(3名)	21,105千円																												
受取手形割引高	105,133千円																												
受取手形裏書譲渡高	4,799千円																												
受取手形	163,003千円																												
支払手形	76,063千円																												
設備関係支払手形	12,882千円																												
建物及び構築物	27,102千円																												
土地	268,851千円																												
投資有価証券	245,020千円																												
	債務保証金額																												
従業員(3名)	22,521千円																												
受取手形割引高	76,267千円																												
受取手形裏書譲渡高	4,908千円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 408,812千円	発送運賃 456,868千円
給料手当 402,742	給料手当 390,143
退職給付費用 44,217	退職給付費用 37,149
役員賞与引当金繰入額 18,147	役員賞与引当金繰入額 16,295
役員退職慰労引当金繰入額 20,928	役員退職慰労引当金繰入額 16,216
賞与引当金繰入額 152,000	賞与引当金繰入額 180,692

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 150,735千円	発送運賃 161,292千円
給料手当 125,065	給料手当 121,996
退職給付費用 13,679	退職給付費用 11,083
役員賞与引当金繰入額 5,037	役員賞与引当金繰入額 5,905
役員退職慰労引当金繰入額 5,934	役員退職慰労引当金繰入額 5,025
賞与引当金繰入額 51,300	賞与引当金繰入額 53,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,313,603千円	現金及び預金勘定 4,121,811千円
預入期間が3か月を超える定期預金 305,054千円	預入期間が3か月を超える定期預金 393,618千円
現金及び現金同等物 3,008,548千円	現金及び現金同等物 3,728,192千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,900,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,550

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月19日 取締役会決議	普通株式	44,439	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	重包装袋事業 (千円)	フィルム製品事業 (千円)	コンテナ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,908,662	970,542	338,311	65,939	244,151	4,527,607	-	4,527,607
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,908,662	970,542	338,311	65,939	244,151	4,527,607	-	4,527,607
営業利益又は損失()	223,758	24,683	2,858	37,211	10,691	299,202	(89,166)	210,036

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	重包装袋事業 (千円)	フィルム製品事業 (千円)	コンテナ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,456,273	2,570,092	989,152	198,046	685,014	12,898,579	-	12,898,579
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,456,273	2,570,092	989,152	198,046	685,014	12,898,579	-	12,898,579
営業利益又は損失()	475,743	21,775	9,777	110,380	46,671	620,797	(296,190)	324,607

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業 石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋等

フィルム製品事業 熱収縮用包装フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム等

コンテナ事業 フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等

不動産賃貸事業 貸ビル、貸倉庫

その他事業 包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 山陰パックス有限会社、山陰製袋工業株式会社の2社を子会社化したことにより、主に重包装袋事業の資産が998,034千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材及びその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社及び当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計、戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸				
売上高								
外部顧客への売上高	9,699,552	2,930,822	1,148,236	194,331	816,198	14,789,140	-	14,789,140
セグメント間の内部売上高又は振替	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,699,552	2,930,822	1,148,236	194,331	816,198	14,789,140	-	14,789,140
セグメント利益	806,451	53,051	25,669	110,481	59,659	1,055,312	(288,113)	767,199

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸				
売上高								
外部顧客への売上高	3,057,512	1,075,747	372,656	62,710	268,337	4,836,964	-	4,836,964
セグメント間の内部売上高又は振替	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,057,512	1,075,747	372,656	62,710	268,337	4,836,964	-	4,836,964
セグメント利益 又は損失()	214,271	43,921	1,593	34,184	18,348	309,132	(70,579)	238,553

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に当連結会計年度期首と比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 970.79円	1株当たり純資産額 945.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 58.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	214,857	517,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	214,857	517,275
期中平均株式数(株)	8,888,750	8,888,247

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(千円)		
四半期純利益(千円)	138,516	174,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,516	174,322
期中平均株式数(株)	8,888,750	8,887,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年11月19日開催の取締役会において、平成22年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 44百万円
 1株当たり配当額 1株当たり5円
 効力発生日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。